

# Europe Indicators

発表日: 2023年2月16日(木)

## 欧州経済指標コメント: 1月英国消費者物価

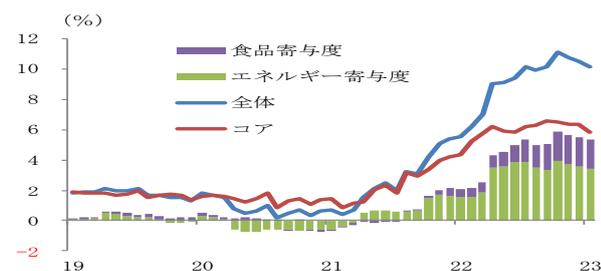
～物価ピークアウトはコアにも?～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

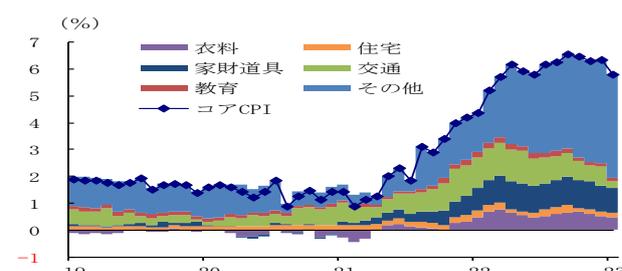
- 15日に発表された1月の英国の消費者物価は前年比+10.1%。昨年10月の同+11.1%をピークに、3ヶ月連続で上昇率が鈍化した。10月以降のエネルギー料金凍結で住宅用燃料は前年比+90%弱で高止まりするが、ガソリン価格の下落で自動車燃料の上昇率が一段と鈍化。エネルギー価格全体でも前月:同+52.8%→今月:同+51.2%と上昇率が鈍化した。エネルギーとともに物価上昇を牽引してきた食料品価格は同+16.8%→同+16.7%と前月から僅かに上昇率が鈍化した。前月対比で上昇率が加速しなかったのは18ヶ月振り。予想外の下振れをしたのが、変動の大きい食料・アルコール飲料・たばこ・エネルギーを除くコア物価。過去半年余りは6%台で推移してきたが、同+6.4%→同+5.8%と上昇率が大きく鈍化した。
- コア物価の上昇率鈍化は、衣料(同+7.1%→同+6.5%)、家財道具(同+9.8%→同+9.2%)、自動車購入(同+0.3%→同▲0.7%)、航空運賃(同+44.1%→同+18.4%)、耐久娯楽財(同+3.4%→同+2.2%)、娯楽サービス(同+4.4%→同+2.8%)、外食(同+10.0%→同+9.3%)などによるもの。今月は費目別ウェイトの変更月で、コロナ後の経済活動再開の影響でサービス消費のウェイトが上昇したことが、物価の押し下げにつながった可能性がある。
- 前日に発表された労働統計では、労働需給が僅かに緩和する兆しを確認されたものの、変動の多い賞与を除いた賃金の上昇率が加速。年明け以降も賃上げを求めるストが頻発しており、賃上げ圧力が収まっていない。今月のコア物価の上昇率鈍化は、ウェイト変更や航空運賃の下振れなどの影響もあるが、インフレ圧力への警戒をやや和らげる内容。

■英国: 消費者物価の推移 (前年比)



注: コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギーを除く  
出所: 英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■英国: コア消費者物価の要因分解 (前年比)



注: コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギーを除く  
出所: 英統計局

■英国の消費者物価 (%)

	2022				2023											
	1Q	2Q	3Q	4Q	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
消費者物価 (前期比)	1.4	4.3	1.9	2.9	1.1	2.5	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5	2.0	0.4	0.4	-0.6	
(前年比)	6.2	9.2	10.0	10.7	7.0	9.0	9.1	9.4	10.1	9.9	10.1	11.1	10.7	10.5	10.1	
コア消費者物価 (前期比)	5.1	6.0	6.3	6.4	5.7	6.2	5.9	5.8	6.2	6.3	6.5	6.5	6.3	6.4	5.8	
(前年比)	5.1	8.3	13.4	16.5	5.9	6.7	8.6	9.8	12.6	13.1	14.5	16.2	16.4	16.8	16.7	
アルコール (前期比)	1.8	1.3	2.9	3.8	2.5	1.2	1.7	1.2	2.8	2.9	2.8	4.0	4.1	3.5	5.8	
(前年比)	6.0	8.2	8.2	5.3	7.1	7.8	8.5	8.3	8.1	8.1	8.3	8.3	4.0	3.9	4.5	
エネルギー (前期比)	24.5	54.1	53.1	55.8	27.6	52.1	52.8	57.3	57.8	52.0	49.6	59.0	55.6	52.8	51.2	
(前年比)	23.6	69.9	70.1	89.2	24.8	69.6	69.9	70.2	70.3	69.7	70.1	89.7	89.0	88.7	89.5	
住宅用燃料 (前期比)	25.6	35.6	34.1	16.8	30.7	31.4	32.8	42.3	43.7	32.1	26.5	22.2	17.2	11.5	7.7	
(前年比)																

注: 消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所: 英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

